

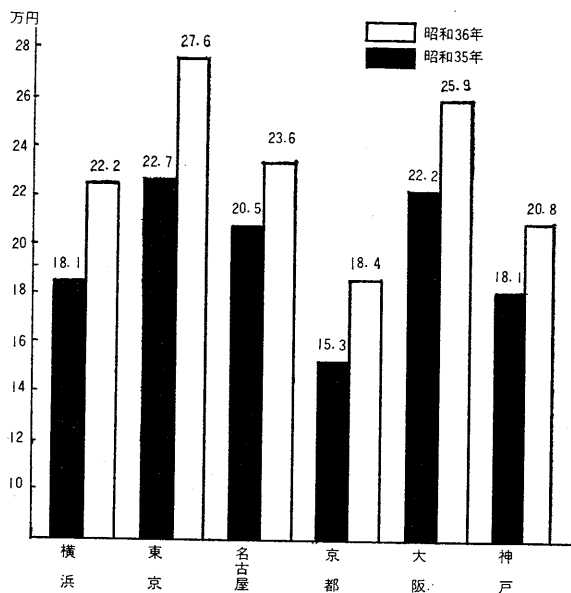
# 1. 市民はどんな職業につき、どこから所得をえているか

## ① 市民の所得水準

**・横浜の市民所得の規模** 横浜の市民分配所得は、昭和36年において、総額にして3,165億円にのぼる。この額を、神奈川県および全国のそれとくらべると、横浜の市民所得は、県民所得の42.5%を占め、これはまた国民所得の2.3%に相当している。6大都市のなかでは、対全国比からみて、横浜の市民所得の規模は第4位のレベルにある。大マンモス化した東京都の都民所得が国民所得全体の19.9%という大きな比重を占めているのを別格とすれば、これについて国民所得に占める比重が高いのは大阪の5.7%で第2位、3位が名古屋の3.0%であり、これらと比べると横浜の2.3%はやや低いウエイトにある。それでも神戸や京都の1.7%を上まわり、横浜は、東京を除いた5大都市中、中位の位置にあるといえることができる。

**・所得水準でも6大都市中第4位** 横浜の市民所得を人口1人当りにすると、年間22万2千円となり、これは東京の1人当たり27万6千円、大阪の25万9千円にははるかに及ばず、また名古屋の23万6千円よりも低い、神戸の20万8千円、京都の18万4千円よりは高い水準にある。この比較で特徴的なことは、図2-1にみるように、昭和35年までは横浜の1人当たり市民所得は神戸をやや下まわっていたのだが、36年にいって上記のように同市を抜き、6大都市中第4位に上がったことである。事実、横浜の1人当たり市民所得は、この1年間に、対前年比で33.0%と大きな上昇を示し、この上昇率は、市民所得総額の対前年増加率28.6%をこえている。このことは、人口の増加よりも、経済活動の規模と水準の拡大のほうが、著るしかったことを

図 2-1 6大都市1人当たり市民分配所得



資料：各市民所得推計結果報告書

意味している。そしてここに、近年における横浜経済の伸びの一端が反映されているのである。

とはいえ、1人当たり市民分配所得からみたこのような横浜経済の伸びと水準も、個人所得の段階にまでいき渡りようになってはいない。つまり、市内外の法人や官公機関の手に渡る所得部分を市民分配所得から差引いた市民個人所得についてみると、その1人当たり個人所得の水準は、まだ神戸のそれをかなり下まわり、京都のそれとあまり変わらない低さにあるにすぎない。このような事実の背後に、どんな所得構造の動きがかくされているか、この点を知ることが大切である。

## ② 所得構造の現状とうごき

**・勤労所得の比重は高いが構成比は低下** 市民分配

所得のなかでいちばん高い比重をもっているのは勤労所得であって、昭和36年において59.7%と全体の6割近くを占めている。ついで法人所得が22.6%、個人業主所得が9.9%を占め、個人賃貸料所得と個人利子所得はそれぞれ4.6%、3.4%である。昭和36年の市民所得の上昇に対する寄与率、つまり市民所得全体の増分のなかで、各所得項目がどの程度のウェイトを占めているかの割合をくらべると、各所得項目のうちで、勤労所得の与えた貢献度がもっとも大きかった。

しかしそれは、勤労所得の市民分配所得における構成比が6割前後と、いちばん高いからであって、その構成比そのものの上昇を意味しているわけではない。

表2-1の市民分配所得の構成比の推移をみるとすぐにわかるように、この年間に、全体の所得に占める比重が年々低下してきた所得種類と、逆に増大してきた所得種類とに、これを分けることができる。すなわち、比重が年々低下しているのは、勤労所得、個人業主所得である。この両者が歩調をそろえて比重を低下させていることには関連があり、前者の比重低下が後

者のそれをもたらした一因と考えることができる。なぜなら、横浜における個人業主所得の6割以上は卸小売業、サービス業、農業であり、これら部門の顧客の多くは勤労者であるからである。

・法人所得の比重は高まっている このような比重低下に対して、3年間にわたり比重の上昇をはっきり示しているのは、法人所得だけである。対前年比でも分配所得中、それは高い増加率を示したが、この事実、つぎの点と結びつけて考えるとき、きわめて印象的である。すなわち、従来横浜における法人所得の増加率は、全国および神奈川県下のそれを下まわっていたのだが、昭和36年にはこれらをかなり上まわるといったことである。これは経済成長にもなつて本市でも企業活動がようやく活気を増すようになったためである。

けれども、このような法人所得の上昇も、それがそのまま市内にとどまって市民の個人所得になって還元されるとはかぎらない。市民分配所得統計における法人所得は、市内で発生した所得が推計されている。したがって、市内で発生した法人所得は、もしその法人の本店が東京にあるならば、市外の本店に吸い上げられて流出してしまう。もちろん、事業活動という形では、それはふたたび横浜における活動にはねかえってくるであろうし、また所得としても、その一部が横浜居住の個人に配当という形ではねかえってこよう。この市民所得の流出入は、いったいどの程度だろうか。このことを6大都市の所得構造の比較によってたずねれば、そこに横浜の市民所得の構造的な特性が浮かび上ってこよう。

表2-1 市民分配所得の構成と増加率

区 分	構 成 比			対前年増加率		所得増加 に対する 寄与率 (36年)
	34年	35年	36年	35/34	36/35	
勤 労 所 得	61.3	60.7	59.7	23.2	26.5	56.3
個人業主所得	11.2	10.2	9.9	14.3	23.8	8.5
個人賃貸料所得	4.5	4.1	4.6	14.3	41.8	6.0
個人利子所得	3.7	3.6	3.4	21.3	18.9	2.4
法 人 所 得	19.2	21.3	22.6	38.4	36.4	27.1
官公営事業剰余	0.0	△0.0	△0.1	△	△	△0.4
計 (市民分配所得)	100.0	100.0	100.0	24.6	28.6	100.0

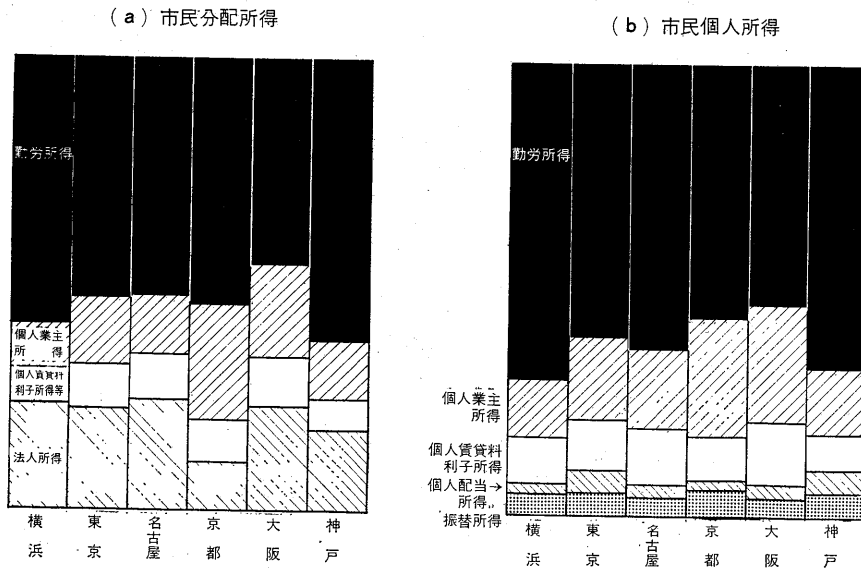
資料：市総務局

### ③ 所得の分配と個人への流れ

●法人所得は市民個人に十分還元しない この点をたしかめるために、市民分配所得の構造と市民個人所得の構造を比較しよう。図2-2の(a)に示した市民分配所得の構成比較をみると、横浜市の分配所得中に占める法人所得の比率22.6%は、東京の22.4%、名古屋24.2%、大阪の22.8%と並んで、高い部類にあることがわかる。ところが他方、同図(b)の個人所得中に占める個人配当所得の比重は、横浜市は6大都市中最も低く、他の5大都市が5%から3%(京都でも2%)を占めているのに、横浜ではわずかに1.5%にとどまるのである。

このことからつぎのことがわかる。横浜の経済活動の一特徴は、法人企業の活動によってかなりの部分を支えられているにもかかわらず、市民が配当の形を受けとる部分はまことに少なく、わずかしか市民に還元していない。事実、横浜で活動する法人企業も、大きいものになると、市内にあるのは支店とか工場だけでほとんどが東京に本店をもっているため、その所得の多くは、東京にある本店に吸収されているのである。そしてこの関係は、性格的に横浜に似ている神戸が大阪の経済圏に対してもつ同様な関係よりも、いっそう強い度合いで横浜では作用しているといえることができる。

図 2-2 6大都市市民所得構成の比較 (昭和36年)



注: 1 大阪市の市民分配所得は、市内生産所得を基礎とし、これを含して「市外からの純所得」を加えて分配所得を表示しているため、その構成比はそのままの形で他都市と比較できない。上図では、この「市外からの純所得」の内訳を各該当所得項目に調整して示したものである。  
2 市民個人所得は、名古屋市のみの昭和35年の数値である。

資料: 横浜市市民所得推計結果報告書

・所得再分配後の個人所得と非個人所得 もちろん市民分配所得と市民個人所得との差を構成する部分には、⑦上記した法人所得と個人配当の差を示す法人留保・法人税だけではなく、④各都市で営む市営事業などの収益があり、⑨またさらに国・県・市による税や社会保険料の徴収と、国・県・市が個人に支払う失業手当・保険給付・恩給などの、振替所得との出入がある。

そこで、こうした所得の二次的再分配を考慮したのちにおいて、個人と、非個人（法人・官公機関）との双方に所得の分割される割合を算出して、6大都市比較を行なったのが表2-2である。

この表をみるとわかるように、横浜における市民分配所得のうち、法人・官公機関の手に渡る非個人の取得純額率は、6大都市中最高の部類にある。しかもそれだけではなく、その比率そのものも、他都市とちがって上昇をつづけている。とくに横浜では、非個人（法人・官公機関）に渡る所得純額のうち、前記した④の交通・水道事業の収益は、赤字化の傾向をたどっ

表2-2 市民分配所得の個人と非個人（法人・官公機関）への取得率

都市別	非個人所得純額 市民分配所得(a)-市民個人所得(b)			非個人取得純額率 (a-b)/a		
	34年	35年	36年	34年	35年	36年
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
横浜市	35,004	50,535	70,162	17.72	20.53	22.17
東京都	284,919	411,281	524,332	15.89	18.86	19.24
名古屋市	39,450	64,412	...	15.69	19.75	...
京都市	7,529	12,651	13,995	4.56	6.43	5.86
大阪市	99,338	150,136	167,588	18.76	22.50	14.63
神戸市	25,569	34,645	32,814	15.31	17.15	13.84

資料：各都市市民所得推計報告書

ているし、また⑨の社会保険負担と振替所得の受け払い差も金額的には小さい。したがって、結論として、個人以外の取得純額のうち的大部分は、⑦で占められ結局のところ、市外本店法人の法人留保の増大として市外に流出し、また、中央および地方の法人税の増大となっていることが推定できる。

・勤労者中心の個人所得構造 さて、もう一度図2-2にもどって、各都市ともいちばんウエイトの高い勤労所得について吟味しよう。その(a)図の市民分配所得の構成では、勤労所得の比重が一番高いのは神戸で62.0%、次いで横浜が59.7%であるが、(b)図の市民個人所得における勤労所得の比率では、横浜が他都市をはるかに上回り、神戸をも大きく抜いて、70%という高ウエイトを占めるようになってきている。そればかりではない。先にみたように、横浜の勤労所得の構成比は、分配所得では低下傾向にあるのに対し、個人所得では逆にやや上昇傾向にすらある。こうして、横浜の経済は、近時、生産都市としてかなり伸びてきているにもかかわらず、反面、市民の経済生活そのものは、勤労所得の高比重に特徴づけられた構成を示しながら、ベッド・タウン的性格をなおつよく残しているといつてよい。

いまこの全産業の勤労所得を、勤労者1人当りの水準にしてみると、表2-3にみるように、横浜の1人当り勤労所得は、東京、大阪に次いで高い水準にあり、東京経済圏との接触を反映している。さらに、表には示さなかったが、第二次産業だけについての1人当り勤労所得のレベルをみると、横浜は、神戸に次いで第2位の高さとなる。それにもかかわらず、横浜総平均

表 2-3 1人当り勤労所得の水準

都 市 別	勤 労 所 得 (発 生 額) (兼業その他を控除)		勤 労 者 数		1 人 当 り 年 間 所 得	
	3 5 年	3 6 年	3 5 年	3 6 年	3 5 年	3 6 年
横 浜 市	142,648	180,246	487,767	525,726	292,451	342,852
東 京 都	1,104,455	1,396,400	3,640,466	3,829,144	303,383	357,626
名 古 屋 市	170,139	...	...	...	...	...
京 都 市	100,850	129,243	402,988	423,384	250,256	305,262
大 阪 市	291,721	349,166	959,000	992,000	304,193	351,982
神 戸 市	118,336	140,133	396,400	414,380	298,527	338,175

資料：各都市市民所得推計報告書

の1人当り個人所得が6大都市中、京都とともに最低位にあることは、勤労所得以外の1人当り個人所得、つまり個人業主所得や個人財産所得などの1人当り水準が、横浜においてはかなり低水準にあることを物語っているとみられよう。

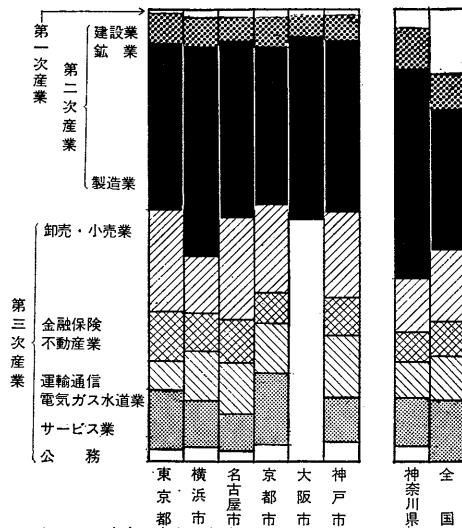
① 産業構造の実態と動向

・第二次産業からの所得比重が高まっている それでは、こうした所得構造上の特徴をもっている横浜の経済は、いかなる産業構造のもとにいたまれているか。図2-3の比較図からわかるように、横浜は6大都市中、第二次産業の占める比重が最も高く、昭和36年において53.5%であり、それは大阪の45.4%、名古屋の44.6%、東京の44.0%、神戸の43.4%をかなり上まわっている。第二次産業のなかでは、もちろん製造業の占める割合が圧倒的であり、市内生産所得全体に対し、横浜は46.8%なのに対し、他都市はすべて40%を下まわる比重であるにすぎない。しかもこの比重そのものも、上昇をつづけている。

表2-4にみるように、市内生産所得の産業別構成比でも、市民分配所得の産業別構成比でも、

第二次産業の比重の上昇と、第一次・第三次産業の比重の減少をよみとることができる。もっとも同表の対前年増加率でみると、第二次産業の増勢は、やや鈍化し、第三次産業の増勢がやや強まっているが、これは横浜の人口の転入による社会増がもたらした住宅難に

図 2-3 6大都市の産業別市内生産所得の構成 (昭和36年)



注：1、東京は市内生産所得の推計がないため、産業別分配所得の数字を代用した。(また全国も産業別国民所得による。) 2、大阪の第3次産業の推計・表示方式は他都市と異なるため、その内部構成は直接比較は不能である。  
資料：各都市市民所得推計結果報告書

もとづく不動産所得の上昇と、卸・小売業の拡大のためである。とはいえ、増加の率そのものでは第二次産業は、依然として第一次・第三次のそれを越えているのである。

・第三次産業からの所得比重は低い とくに同表で第二次産業だけは、その市内生産所得に占める構成比が市民分配所得に占める構成比を各年次とも上まわっている点の特徴である。第二次産業のうちで、このことがいえるのは製造業だけであり、これは横浜を生産都市たらしめる主力が製造業にあることを示すものと判断できよう。この点については、のちに「工業」の

表 2-4 所得統計からみた産業構造

(ウ) 産業別所得の構成比

産 業 別	市内生産所得の 産業別構成比			市民分配所得の 産業別構成比		
	昭34年	35年	36年	昭34年	35年	36年
第一次産業	1.9%	1.6%	1.5%	1.9%	1.7%	1.6%
第二次産業	48.6%	52.5%	53.5%	47.1%	49.5%	49.8%
第三次産業	49.5%	45.9%	45.0%	51.1%	48.8%	48.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実 額 (単位 百万円)	195,976	251,132	328,480	197,557	246,160	316,475

(イ) 産業別所得の増加率と寄与率

産 業 別	生産所得		寄与率 (36年)	分配所得		寄与率 (36年)
	35/34	36/35		35/34	36/35	
第一次産業	13.6%	26.2%	1.4%	14.2%	16.0%	0.9%
第二次産業	38.3%	33.3%	56.7%	31.0%	29.4%	51.0%
第三次産業	18.8%	28.1%	41.9%	19.1%	28.1%	48.1%
横浜市(計)	28.1%	30.8%	100.0%	24.6%	28.6%	100.0%
(参考)神奈川県	29.8%	28.4%	—	23.4%	26.9%	—
全 国	—	—	—	18.7%	19.3%	—

資料：「統計横浜」

項でくわしくふれるが、いずれにしてもこのことは、裏がえしてみれば、横浜における第三次産業の比重が他都市よりもかなり低いことを意味する。

前図 2-3 にみるように、とくに特徴的なのは、第三次産業のうち、なかんずく卸売・小売業のウエイトが、6大都市中、横浜においては目立って低いということであろう。とくに近年、横浜における卸・小売業の増勢が著るしいにもかかわらず、その低ウエイトそのものは改まるに至っていないのである。ここにも、東京経済圏の横浜への影響があらわれており、市民の消費生活における東京への依存、および横浜商業活動の東京経済圏への従属・吸収の一面をみるのである。

・生産都市的性格とベッド・タウン的性格と

以上を要約していえば、横浜経済における製造業の生産活動の高ウエイト、卸・小売業の商業活動の低ウエイト、これが市の産業構造を他の5大都市と異ならしめ、特徴づけている集約的な指標だといってよい。そしてこの特徴を、さきに指摘した横浜の市民分配所得と市民個人所得との大きな開きという事実結びつけて考えれば、そこでこの開きの中心問題となった、法人所得の稼得先産業がいずこにあるかの推察をくたすことができよう。

最近における横浜の経済は、製造業を主軸とする生産の場を他の6大都市よりも高い比率で提供し、生産都市としての色彩を強めつつあることは事実である。それにもかかわらず、他面、市民の経済生活そのものは、勤労所得の高比重に特徴づけられた構成を示しながら、1人当り個人所得の水準において、6大都市中まだ最低の水準にとどまっている。こうした近年の生

## 2. 工業について

産都市としての拡大の反面には、横浜の経済は、勤労所得中心のベッド・タウン的性格を、なお色調つよく残しているとみることができよう。

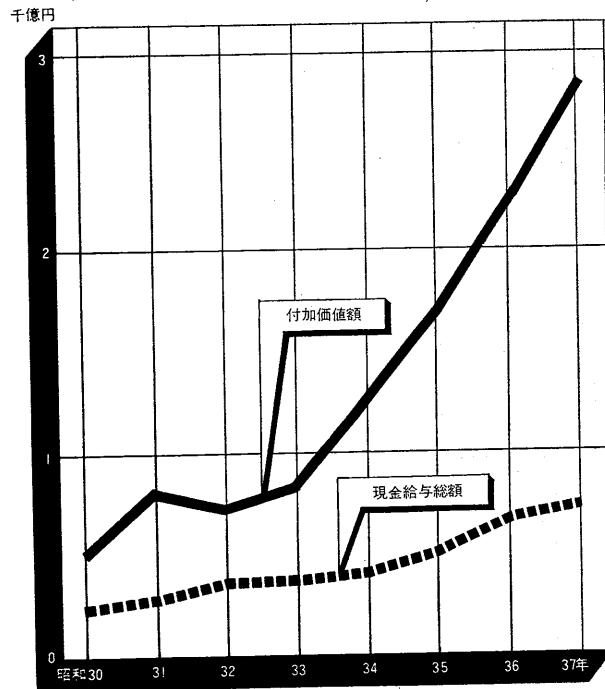
以下、こうした横浜の市民所得の構造を、さらにたち入って調べるため、おもな業種ごとに分解して吟味しよう。主要な問題点については、さらにこれを市内の10個の区ごとに分けながら、その各々における特徴が、全体としての横浜の姿を、いかに規定しているかをたずねたい。まずその第一は、横浜の経済活動で高いウエイトを占める工業についてである。

### ① 工業のすがた

・この7年間の超高度成長 全国の工業生産（厳密に言えば生産額から原材料使用額や減価償却額を差し引いた純生産額を意味する付加価値額）のうち、神奈川県のは1割弱であり、横浜市の工業生産はさらに神奈川県の1/3強である。結局、全国の工業生産の1/30が横浜市で生産されていることになる。

この横浜市の工業にたずさわっている従業者4人以上の事業所の現金給与額は、図2-4によるごとく昭和30年の241億円から、昭和37年の750億円へと3.1倍に増した。付加価値額でみると503億円から2,869億円へ、5.7倍になっている。付加価値額から現金給与

図2-4 製造業における付加価値額と現金給与額の伸び  
(従業者4人以上の事業所)



(注) 物価変動は考慮にいれていない。  
資料：工業統計調査結果（市総務局統計課）